

テックファーム、農産物輸出の帳簿を電子化 今秋に実験

2018/08/13 19:17 日本経済新聞電子版 433文字

システム会社のテックファームホールディングス（HD）は今秋、農産物の輸出に必要な帳票を電子化するシステムの実証実験を始める。これまでは農家は国内の基準にあわせて見積書や納品書などを作成し、輸出用の書類は手作業で作成し直していた。パソコンなどに必要な情報を入力すれば自動的に帳票を作成できるようにし、農家の事務作業の負担を軽減する。

輸出支援システムの開発と実証実験は、農産物の海外輸出支援を手掛けるジャパン・アグリゲート（JAG、東京・中央）と共同で実施する。JAGとの取引のある農家が参加し、シンガポールやタイなどへの輸出を想定する。帳票類の作成の手間をなくして、農産物輸出拡大につなげたい考え。

共同実験の開始に合わせてテックファームHDはJAG株を15.34%取得する。今後は役員派遣など経営面での連携強化も計画する。両社は、すでに人工知能（AI）を使って果物の品質を判別する技術の開発に着手するなど協力関係にあるが、資本提携することで、連携をより強化する。

許諾番号30064408 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.